



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 伊勢 宜弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部管掌 (氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	64,547	47.5	6,636	—	7,081	—	8,114	—
2022年12月期	43,749	53.9	△4,048	—	△4,461	—	△5,789	—

(注) 包括利益 2023年12月期 9,143百万円(—%) 2022年12月期 △5,864百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	677.03	—	33.4	7.3	10.3
2022年12月期	△483.05	—	△22.6	△4.2	△9.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	93,496	25,974	27.8	1,299.49
2022年12月期	99,962	22,740	22.6	586.49

(参考) 自己資本 2023年12月期 25,974百万円 2022年12月期 22,629百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	11,109	△5,919	△15,667	13,675
2022年12月期	645	△6,122	△8,935	24,110

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	6.8	—

(注)

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	12.1	2,000	4.6	2,000	△20.2	1,500	△51.2	125.15
通期	68,700	6.4	6,000	△9.6	5,800	△18.1	5,300	△34.7	442.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 (社名)藤田グリーン・サービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,207,424株	2022年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	2023年12月期	222,259株	2022年12月期	221,887株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	11,985,376株	2022年12月期	11,985,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	49,351	48.5	5,828	—	6,506	—	8,201	—
2022年12月期	33,242	61.1	△2,210	—	△2,469	—	△6,234	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	684.31		—					
2022年12月期	△520.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	93,111		25,354		27.2		1,247.79	
2022年12月期	99,894		21,770		21.8		514.82	

(参考) 自己資本 2023年12月期 25,354百万円 2022年12月期 21,770百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2023年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記の未償還のA種優先株式は、100株であります。A種優先株式は、2021年9月28日に150株を発行しており、2023年12月22日付で50株を取得及び消却しております。また、2023年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
2. 2024年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	4,000,000円00銭	4,000,000円00銭
配当金総額	400百万円	400百万円

- (注) 1. 取得及び消却後の100株を対象としております。
2. 純資産減少割合は0.023

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	23
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	38
(退職給付関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	43
(収益認識関係)	44
(セグメント情報等)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. 個別財務諸表及び主な注記	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(継続企業の前提に関する注記)	58
7. その他	59
役員の異動	59

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における観光業界は、2020年以降続いてきた新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出し、大きな回復が見られました。国内市場では、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し行動制限が無くなったことなどをを受け、旅行需要が回復しました。インバウンド市場では、日本政府観光局（JNTO）公表の統計数値によると2023年の訪日外客数が2019年比で79%となりました。月別では10月および12月が単月で2019年を上回るなど、コロナ禍前と比べて遜色のない水準となっております。

このような状況の中、当社グループでは需要を確実に捉え、各事業とも宿泊部門においてADR（客室単価）、稼働率が前期比で大きく伸長しました。また、営業固定費は前期比で労務費を中心に増加したものの、コロナ禍前の2019年を下回る水準となりました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前期比20,797百万円増収の64,547百万円、営業利益は前期比10,685百万円増益の6,636百万円、経常利益は前期比11,542百万円増益の7,081百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ホテル鳥羽小涌園跡地の売却による特別利益を計上したことなどにより、8,114百万円となりました。なお、コロナ禍に推進した構造改革の成果もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、333億円の固定資産売却益（特別利益）を計上した2021年に次ぎ過去最高水準となりました。

また、2021年9月28日に発行したA種優先株式150株のうち、50株を2023年12月22日に償還（取得及び消却）いたしました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比
売上高	64,547	20,797
営業利益	6,636	10,685
経常利益	7,081	11,542
親会社株主に帰属する当期純利益	8,114	13,904

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または 営業損失(△)	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	36,363	15,776	5,428	8,646
ラグジュアリー&バンケット事業	17,878	2,686	1,253	1,277
リゾート事業	8,458	2,819	169	609
その他(調整額含む)	1,847	△483	△215	151
合計	64,547	20,797	6,636	10,685

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

## ①WHG事業

WHG事業では、東京・大阪を中心にインバウンド宿泊者数が増加しました。特に旗艦施設の「新宿ワシントンホテル」および「ホテルグレイスリー新宿」をはじめとして東京都内施設のADRが大きく上昇し、当セグメントの売上高は前期比で15,776百万円増収の36,363百万円、営業利益は8,646百万円増益の5,428百万円となりました。

## ②ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」が全部門で前期比増収となりました。宿泊部門では高単価販売に加え、スイートルームの稼働が増えたことなどによりADRが上昇しました。また、宴会部門では法人利用が前年同期と比べて増加しました。これらにより当セグメントの売上高は前期比で2,686百万円増収の17,878百万円、営業利益は1,277百万円増益の1,253百万円となりました。

## ③リゾート事業

リゾート事業では、7月に開業した「箱根ホテル小涌園」にて、開業直後から主要ターゲットであるファミリー層の需要を取り込み、順調な滑り出しとなりました。「箱根小涌園ユネッサン」では、流れるプールを新設するなどのリニューアル効果のほか、「箱根ホテル小涌園」開業により入場人員が前年および2019年から増加しました。「箱根小涌園 天悠」においてもインバウンド集客などにより平日利用が増加し、稼働率が前期比で上昇しました。これらにより当セグメントの売上高は前期比で2,819百万円増収の8,458百万円、営業利益は609百万円増益の169百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,466百万円減少の93,496百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金が減少したことにより9,654百万円減少、固定資産は主に箱根小涌園再開発にかかる資産の取得により3,187百万円増加いたしました。

負債は借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して9,701百万円減少の67,521百万円となりました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は40,021百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,234百万円増加の25,974百万円となりました。A種優先株式の配当金支払及び償還により資本剰余金が5,798百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が8,114百万円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は13,675百万円となり、前連結会計年度末から10,434百万円減少いたしました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、11,109百万円（前期は645百万円の収入）となりました。前期比では営業利益が10,685百万円増加したことが主な収入増の要因です。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、5,919百万円（前期は6,122百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5,243百万円によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、15,667百万円（前期は8,935百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済9,721百万円及びA種優先株式の償還等に伴う自己株式の取得5,001百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
債務償還年数 (年)	9.0	—	—	77.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	—	—	1.1	21.8

1. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 2020年12月期および2021年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

#### (4) 今後の見通し

当社は、「Shine for Tomorrow, to THE FUTURE」をスローガンとする2024年から2028年までの5ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

2024年通期の業績予想は、売上高は前期比4,152百万円増収の68,700百万円、営業利益は前期比636百万円減益の6,000百万円、経常利益は前期比1,281百万円減益の5,800百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は5,300百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

連結およびセグメント別の業績予想は下表のとおりです。

2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	第2四半期 (累計)				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	32,700	2,000	2,000	1,500	68,700	6,000	5,800	5,300
WHG事業	19,000	2,000	—	—	39,500	4,800	—	—
ラグジュアリー&バンケット事業	8,800	300	—	—	18,100	800	—	—
リゾート事業	4,400	△200	—	—	10,000	500	—	—
その他 (調整額含む)	500	△100	—	—	1,100	△100	—	—

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期においては観光需要の回復が進んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の流行が当社グループに与えた影響は大きく、財務基盤を回復・強化することが喫緊の課題であると認識しております。これを踏まえ、誠に遺憾ながら当期の普通株式に係る配当は無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、当社普通株式1株につき金30円を予定しております。2021年9月に第三者割当により発行した種類株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要項に基づく金額での配当を実施いたしたいと存じます。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(2024年2月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

### ①株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を114億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で503億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

### ③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料613億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

### ④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ等の流行疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ、海外からの入国規制や渡航自粛によるインバウンド需要の減退等により、当社グループの財政状態や業績に悪影響を与える可能性があります。

### ⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

### ⑥食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

### ⑦円金利の変動

当連結会計年度末における借入金400億円のうち、117億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復等により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

### ⑧為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生じる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

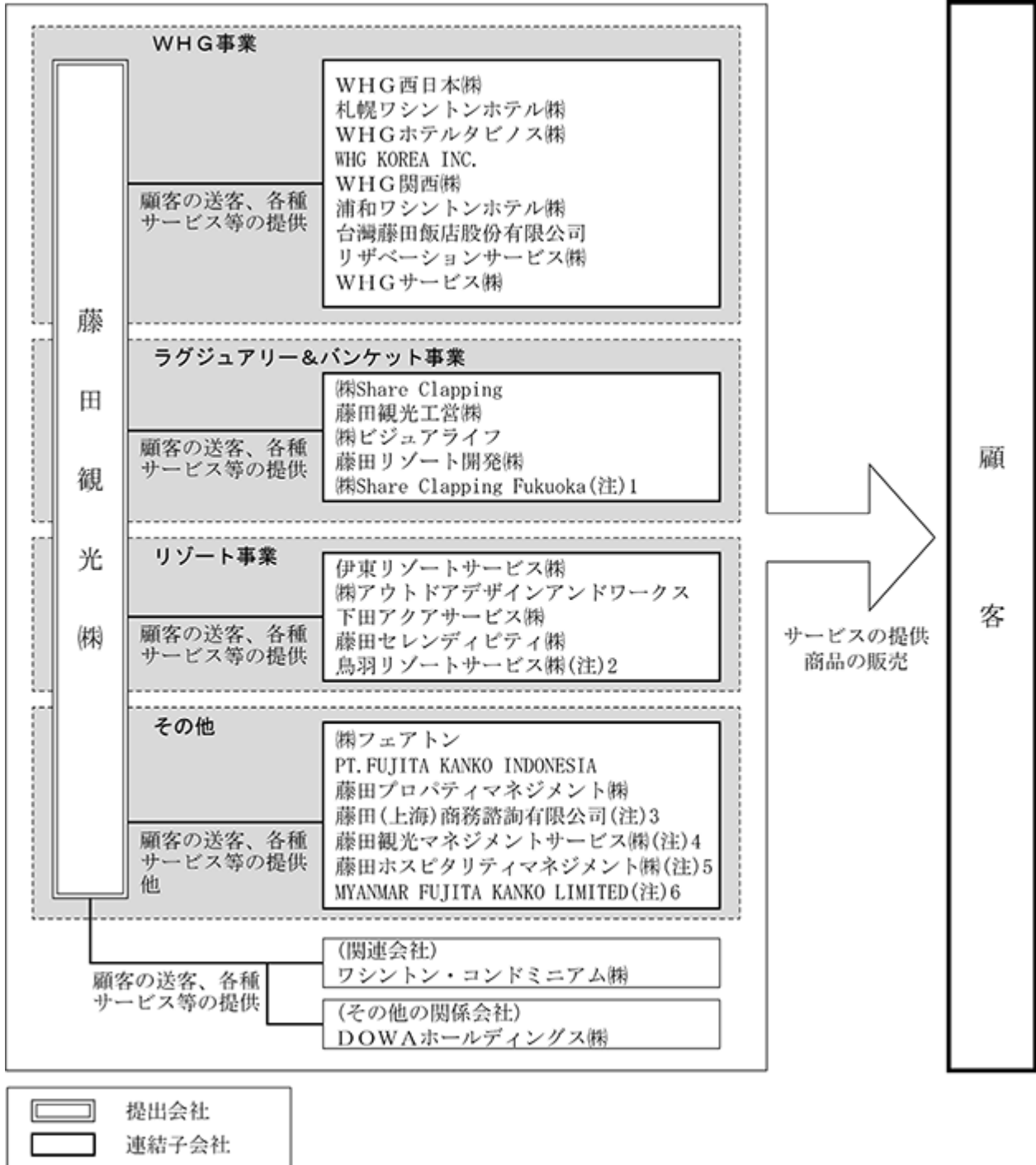
当社グループは、当社、連結子会社26社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、ラグジュアリー&バンケット事業およびリゾート事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株) (当社) 浦和ワシントンホテル(株) 他計9社
	ラグジュアリー&バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株) (当社) (株)Share Clapping 他計5社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株) (当社) 伊東リゾートサービス(株) 他計5社
その他		清掃管理等の事業	藤田観光(株) (当社) (株)フェアトン 他計7社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)Share Clapping Fukuokaは当連結会計年度末現在、休眠中であります。  
 2. 鳥羽リゾートサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。  
 3. 藤田(上海)商務諮詢有限公司は、当連結会計年度末現在、清算手続中であります。  
 4. 藤田観光マネジメントサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。  
 5. 藤田ホスピタリティマネジメント(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。  
 6. MYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDは、当連結会計年度末時点では清算手続中でありましたが、2024年1月23日付けで清算終了いたしました。  
 7. 藤田グリーン・サービス(株)は2023年3月に保有する全ての株式を売却したため、当社の連結子会社から除外いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「私たちは、健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### 経営環境を踏まえた基本認識

2023年は、5月の大型連休明けに新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類に引き下げられ、3年ぶりに行動規制が解除されました。また、円安の追い風もあり、インバウンド需要が急速に回復しております。2023年1～9月期の日本人国内旅行消費額は2019年比95.7%まで回復し、10月には訪日外国人数がコロナ禍後初めて2019年同月を超えるなど、観光関連消費は一層活発になりました。当社グループにおきましても、2023年通期の宿泊者数におけるインバウンド比率は、2019年を上回りました。またADRも、「新宿ワシントンホテル」や「ホテルグレイスリー新宿」をはじめとするWHGホテルズ、「ホテル椿山荘東京」「箱根小涌園 天悠」にて、2019年を約15%～40%上回りました。

今後の経営環境については、まず国内労働人口の減少と急激な宿泊需要回復に伴う業界全体での慢性的な人手不足への対応が喫緊の課題と考えています。また、2024年は、「リベンジ消費」一巡により、2023年と比較すると宿泊稼働も一定程度落ち着くことが見込まれますが、三連休の回数増など観光を後押しする要因もあります。需要を確実に捉え、付加価値の高い商品を提供し続けることが求められます。さらに、自然災害や異常気象、想定外の事象などが発生した場合に備え、そのような外部要因に影響を受けづらい経営基盤を構築すべきと強く認識しております。

このような状況をふまえ、2020年に設定した長期ビジョン「みんなが笑顔になるために、ライフスタイルに寄り添うユニークな事業展開で、成長し続けます。」の実現に向け、2024年から2028年までの5ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

##### ●長期ビジョン

「みんなが笑顔になるために、ライフスタイルに寄り添うユニークな事業展開で、成長し続けます。」

事業に関わる10年後の未来を見据え、当社グループの「私たちは、健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております。」という社是の精神を具現化するための当社の提供価値として、以下3つの思いを込め、2020年に設定いたしました。

1. お客さまの人生の様々なシーンに寄り添うことで時代のニーズを汲み取る
2. これまで培った歴史・文化・伝統を守りつつ新たな価値を加えることによって、事業をさらに進化・発展させていく
3. 仕事への価値観や働き方の多様化がさらに進む中、すべての従業員が自らの仕事に誇りと自信をもって、会社とともに成長し続けることで、お客さまの満足とすべてのステークホルダーの方々の幸せに繋がる社会を目指していく

## ●「中期経営計画2028」

「中期経営計画2028」では、「Shine for Tomorrow ,to THE FUTURE」をスローガンに据え、「Ⅰ.環境に左右されない持続的成長基盤確立」「Ⅱ.人材の確保・育成」「Ⅲ.健全な財務基盤構築」を重点課題としております。

重点課題	骨子
Ⅰ. 環境に左右されない持続的成長基盤確立	(1) ポートフォリオの是正 (2) 新規事業の創出
Ⅱ. 人材の確保・育成	(1) 採用の強化 (2) 教育の強化
Ⅲ. 健全な財務基盤構築	(1) 売上高拡大による内部留保の蓄積 (2) 優先株式の早期償還

## Ⅰ. 環境に左右されない持続的成長基盤確立

まず、「ポートフォリオの是正」として、現在は売上高・営業利益ともにWHG事業に偏っていますが、ラグジュアリー&バンケット事業及びリゾート事業の既存施設の収益力強化により、バランスを是正してまいります。これは、本中期経営計画期間後も取り組まねばならない中長期の課題と考えています。

また、WHG事業の今後の新規出店については、賃借に限定せず、資産取得、フランチャイズ、マネジメントコントラクトなど、出店形態の多様化を図ってまいります。

さらに、「新規事業の創出」として、既存事業と異なる領域での事業化実現に取り組めます。若手社員中心のプロジェクトを作り、自由な発想で事業を構想する仕組みを設けております。そして、新規事業を立ち上げることで、リスクの軽減を図りながら、収益確保と成長を継続できる基盤の確立を目指してまいります。

## Ⅱ. 人材の確保・育成

前述の通り、現在、国内の労働市場の需給の不均衡や急激な宿泊需要回復に伴い、サービス業全体で要員不足が起こっています。特に、調理や施設管理などの専門人材確保の難度が高い環境です。そのような状況に対応するため、「採用の強化」と「教育の強化」の両軸に取り組めます。

「採用の強化」では、長期インターンシップの実施や専門学校との関係強化、中途市場の積極的な活用など、専門人材を安定的に採用するための手法と環境を整備いたします。また、2023年にエリアや事業所を限定して働く「エリア職」コースを導入したことにより、多様な働き方が実現し、採用にも寄与していると考えています。

「教育の強化」では、まず2022年に改定した新人事制度の浸透を図ります。新人事制度では、「総合職コース」と「専門職コース」という、キャリアアップの2本のコースを用意しました。マネジメントのほか、調理をはじめ、コンシェルジュや経理、施設管理など、幅広い職種を対象に専門技術や能力を磨くキャリアパスを確立し、社員自らが将来のキャリアを考え、選択できます。

また、本年より「タレントマネジメントシステム」を導入いたします。「タレントマネジメントシステム」とは、研修や評価、社員からのキャリア申請などの人材に関する情報を一元管理できるシステムのことで、このシステムの活用により、適材適所の人材配置と育成を行い、人材を定着させ、組織力の強化に努めてまいります。

「企業の根幹は人であり、人材の育成が企業発展の基礎であることを確信し、意欲に燃え、平衡感覚に優れた人材を育成する。」という当社グループ経営指針を念頭に取り組んでまいります。

## Ⅲ. 健全な財務基盤構築

コロナ禍で顕在化した課題の解決のため、2020年から構造改革に取り組み、生産性向上やコスト削減により、収益力が大幅に向上いたしました。この収益力を維持することにより、財務の安定性を確保しながら、優先株式の早期償還を目指してまいります。

## 【経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標など】

		2023年度実績	2028年度目標
収益性	売上高	645億円	800億円
	営業利益	66億円	80億円
	営業利益率	10.3%	10%
	ROE (当期純利益/自己資本)	31.2%	10%以上維持
投資	設備投資額	52億円	5年累計 350億円
財務	営業CF	111億円	5年累計 450億円
	自己資本比率 (自己資本/総資産)	27.8% 17.1% ※優先株式を除く	25%以上維持

本中期計画期間中、単年50億円以上の経常利益を持続的に計上し、人材への投資や付加価値・生産性向上を図り、利益を上げられる構造を維持します。前半3年を「基盤構築フェーズ」と位置づけ、早期に優先株式の償還を目指します。また、後半2年は「収益拡大フェーズ」とし、最終年度となる2028年には、WHG事業とリゾート事業の新規出店、新規事業からの利益創出、およびホテル椿山荘東京の業績向上により、営業利益80億円（2023年比14億円増）を見込みます。

## &lt;セグメント別戦略&gt;

## WHG事業

WHG事業については、まず既存事業所の客室・レストランの利便性向上と接遇面の強化を図ります。客室やレストランの改装・美装を行うとともに、ラウンジ機能の追加により、ビジネスや観光の拠点としてのご利用のみならず、寛ぎの滞在をご提供できるホテルを目指します。また、フロントの手続き業務の機械化を促進し、その分のマンパワーをお客様に寄り添った接遇サービスに振り当てることにより差別化を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

そして、昨年開業50周年を迎えた「ワシントンホテル」、15周年を迎えた「ホテルグレイスリー」、本年5周年を迎える「ホテルタビノス」という各ブランドのプロモーションを拡充し、ブランドごとの特長や商品・サービスの提供価値を広く訴求することにより、認知度の拡大を図ります。そして、新規の顧客獲得と、同時に「THE FUJITA MEMBERS」の会員利用を促進してまいります。

また、コロナ禍において2021年の「ホテルグレイスリー台北」開業以降、新規出店を行っていませんでしたが、昨年より本格的に用地探索を開始しております。ビジネス立地に限定せず、都市型観光地も視野に入れ、賃借以外のスキームも含め検討し、新規開業を進めてまいります。

## ラグジュアリー&amp;バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業については、保有する有形・無形資産の活用により、利益水準の向上を目指します。

「ホテル椿山荘東京」では、一部の比較的稼働が低い施設を、スイートルームご利用のお客様専用の付帯施設や産後ケア施設などに転用いたします。産後ケア施設のご利用をきっかけに、ニューボーンフォトや七五三、成人式など、人生の様々な記念日や節目に写真撮影やお食事の場としてご利用いただけるよう、取り組んでまいります。

また、婚礼事業や庭園の整備・管理運営などの緑地事業では、既存のスキルやノウハウを活かし、運営受託など、事業領域の拡大を目指し、「ホテル椿山荘東京」の婚礼事業とともに、ラグジュアリー&バンケット事業の収益を拡大させてまいります。

#### リゾート事業

リゾート事業では、昨年7月、「箱根ホテル小涌園」を開業いたしました。コンセプトは、「ユネッサンと一体的に『温泉』『自然』『食事』を体験できるホテル」です。同時に、「箱根小涌園ユネッサン」も開業以来最大のリニューアルを行い、箱根エリア初の流れるプールの新設や貸切風呂増設など、箱根小涌園全体で様々なお客さまのニーズにお応えし、お楽しみいただける施設へと進化をいたしました。

開業の相乗効果により、箱根小涌園エリア一体が活性化し、2023年は2001年の「箱根小涌園ユネッサン」開業以来、最大の売上高となり、リゾート事業部の黒字化に大きく寄与いたしました。

今後は、既存施設の商品力向上や「箱根ホテル小涌園」の増室検討により、利益拡大を図ってまいります。「箱根ホテル小涌園」では、プールサイドや庭園を活用したアクティビティの開催により、収益拡大を目指します。「箱根小涌園ユネッサン」では、「森の湯」の機能拡充によるファミリー層以外の新たな顧客層を開拓します。また、海外向け旅行サイトへの掲載やSNSで発信をすることで、インバウンド需要を獲得し、平日やオフシーズンの集客強化による収益拡大に取り組みます。

さらに、箱根エリアの保有遊休地の活用と同時に、箱根以外のエリアでの新規出店も検討いたします。

本計画の推進により、持続的に成長する会社へと転換できるよう、取り組んでまいります。本中期経営計画の進捗管理については、毎年の予算設定において、各事業課題解決のための施策と達成までのロードマップを見直し、事業環境の変化などに応じてローリングしてまいります。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則の実施や、非財務情報の適切な開示に努め、すべてのステークホルダーの皆さまと良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,139	13,705
受取手形及び売掛金	4,157	5,155
商品及び製品	48	58
仕掛品	26	31
原材料及び貯蔵品	386	432
その他	2,201	1,915
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	30,947	21,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,613	95,165
減価償却累計額	△59,249	△57,235
建物及び構築物（純額）	34,364	37,930
工具、器具及び備品	19,675	20,353
減価償却累計額	△17,628	△17,599
工具、器具及び備品（純額）	2,047	2,754
土地	6,381	6,309
建設仮勘定	3,095	52
コース勘定	2,443	2,477
その他	4,316	4,456
減価償却累計額	△3,595	△3,629
その他（純額）	721	826
有形固定資産合計	49,053	50,350
無形固定資産		
ソフトウェア	484	424
その他	188	177
無形固定資産合計	673	602
投資その他の資産		
投資有価証券	9,794	11,604
差入保証金	9,195	9,137
繰延税金資産	45	474
その他	360	141
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,288	21,250
固定資産合計	69,015	72,202
資産合計	99,962	93,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957	1,132
短期借入金	10,042	9,387
1年内返済予定の長期借入金	9,016	10,923
未払法人税等	65	61
未払消費税等	1,131	902
賞与引当金	106	216
事業撤退損失引当金	689	199
固定資産撤去費用引当金	—	177
その他	5,311	7,363
流動負債合計	27,321	30,365
固定負債		
長期借入金	30,673	19,710
役員退職慰労引当金	49	72
繰延税金負債	401	11
退職給付に係る負債	6,490	6,352
会員預り金	10,547	9,498
その他	1,739	1,510
固定負債合計	49,901	37,156
負債合計	77,222	67,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	32,256	26,457
利益剰余金	△11,020	△2,906
自己株式	△903	△904
株主資本合計	20,432	22,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	3,430
繰延ヘッジ損益	3	△12
為替換算調整勘定	△316	△357
退職給付に係る調整累計額	276	167
その他の包括利益累計額合計	2,196	3,227
非支配株主持分	110	—
純資産合計	22,740	25,974
負債純資産合計	99,962	93,496



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	43,749	64,547
売上原価	44,976	54,800
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,227	9,746
販売費及び一般管理費	2,821	3,109
営業利益又は営業損失(△)	△4,048	6,636
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	247	247
為替差益	—	384
補助金収入	3	164
生命保険配当金	47	52
受取地代家賃	77	79
その他	98	98
営業外収益合計	482	1,036
営業外費用		
支払利息	585	491
支払手数料	75	—
固定資産除却損	66	54
その他	167	45
営業外費用合計	895	591
経常利益又は経常損失(△)	△4,461	7,081
特別利益		
固定資産売却益	4	605
助成金収入	1,084	49
関係会社株式売却益	—	21
固定資産撤去費用引当金戻入額	1	—
事業撤退損失引当金戻入額	0	—
その他	1	—
特別利益合計	1,092	675
特別損失		
減損損失	2,279	453
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	243
事業撤退損失引当金繰入額	669	192
助成金返還損	—	156
関係会社株式売却損	—	19
投資有価証券評価損	—	6
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	44	—
特別損失合計	2,994	1,071
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,362	6,685
法人税、住民税及び事業税	34	80
法人税等調整額	△613	△1,507
法人税等合計	△578	△1,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,784	8,112
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5	△2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,789	8,114

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,784	8,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300	1,197
繰延ヘッジ損益	71	△16
為替換算調整勘定	△171	△40
退職給付に係る調整額	320	△109
その他の包括利益合計	△80	1,031
包括利益	△5,864	9,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,870	9,145
非支配株主に係る包括利益	5	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	32,412	△5,231	△902	26,378
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△156			△156
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,789		△5,789
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△156	△5,789	△0	△5,946
当期末残高	100	32,256	△11,020	△903	20,432

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,533	△67	△144	△43	2,277	177	28,833
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							△156
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,789
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	71	△171	320	△80	△66	△147
当期変動額合計	△300	71	△171	320	△80	△66	△6,093
当期末残高	2,233	3	△316	276	2,196	110	22,740

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	32,256	△11,020	△903	20,432
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△796			△796
親会社株主に帰属する当期純利益			8,114		8,114
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の消却		△5,000		5,000	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△5,798	8,114	△1	2,314
当期末残高	100	26,457	△2,906	△904	22,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,233	3	△316	276	2,196	110	22,740
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△796
親会社株主に帰属する当期純利益							8,114
自己株式の取得							△5,001
自己株式の消却							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,197	△16	△40	△109	1,031	△110	920
当期変動額合計	1,197	△16	△40	△109	1,031	△110	3,234
当期末残高	3,430	△12	△357	167	3,227	－	25,974

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,362	6,685
減価償却費	3,613	3,636
減損損失	2,279	453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	95	119
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△69	—
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	574	9
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△3	177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	△106
受取利息及び受取配当金	△255	△256
支払利息	585	491
為替差損益(△は益)	62	△384
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	44	—
固定資産売却損益(△は益)	△4	△606
固定資産除却損	66	54
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	△1,863	△1,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△82	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	148	175
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1
未払消費税等の増減額(△は減少)	911	△221
その他	1,382	2,389
小計	1,164	11,463
利息及び配当金の受取額	255	256
利息の支払額	△589	△509
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△184	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	11,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,998	△5,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	687
定期預金の預入による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△19	△7
差入保証金の回収による収入	883	91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,463
その他	7	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,122</b>	<b>△5,919</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△658	△655
長期借入金の返済による支出	△7,867	△9,066
自己株式の取得による支出	△0	△5,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△72	△110
配当金の支払額	△156	△796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△40
その他	△140	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,935</b>	<b>△15,667</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△97</b>	<b>43</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,509	△10,434
現金及び現金同等物の期首残高	38,619	24,110
現金及び現金同等物の期末残高	24,110	13,675

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)Share Clapping、(株)Share Clapping Fukuoka、藤田ホスピタリティマネジメント(株)、(株)アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ(株)、WHGホテルタビノス(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、WHG KOREA INC.、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、PT.FUJITA KANKO INDONESIA、台湾藤田飯店股份有限公司

藤田グリーン・サービス(株)は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

MYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDは、当連結会計年度末時点では清算手続中でありましたが、2024年1月23日付で清算終了いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない関連会社

ワシントン・コンドミニアム(株)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

## ③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に宿泊、宴会、レストラン及びこれに付随するホテルサービスを国内外の顧客に対して提供しており、顧客にサービスを提供した時点及び商品を引き渡した時点でこれらの履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

取引価格は、契約により定める商品および役務の対価の額に基づいており、各商品および役務ごとに定められている独立の価格を基に算出しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
有形固定資産残高	49,053	50,350
無形固定資産残高	673	602
減損損失	2,279	453

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ①算出方法

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

営業施設のうち、経営環境が著しく変化した施設、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化（営業終了等を含む）があった施設の資産で、投資回収が見込めない部分について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

なお、営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

## ②主要な仮定

各資産グループの回収可能価額の算定に用いた主要な仮定は、宿泊部門の稼働率、単価です。これらは、入手可能な情報や資料に基づき、合理的に設定しております。

## ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な仮定については見積りの不確実性が高く、将来の経済情勢や金融情勢の変動等により仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の固定資産の減損損失に影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産残高	45	474
繰延税金負債残高	401	11
法人税等調整額	△613	△1,507

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ①算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の事業計画等に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

## ②主要な仮定

将来の課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、宿泊部門の稼働率、婚礼、宴会の開催件数、単価です。これらは、入手可能な情報や資料に基づき、合理的に設定しております。

## ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な仮定については見積りの不確実性が高く、将来の経済情勢や金融情勢の変動等により仮定の見直しが必要となった場合、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた102百万円は、「補助金収入」 3百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)												
<p>1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 受取手形</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td>4,157百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	一百万円	(2) 売掛金	4,157百万円	<p>1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 受取手形</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td>5,155百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	一百万円	(2) 売掛金	5,155百万円				
(1) 受取手形	一百万円												
(2) 売掛金	4,157百万円												
(1) 受取手形	一百万円												
(2) 売掛金	5,155百万円												
<p>2. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金40,805百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>26,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>3,804百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	26,600百万円	(2) 投資有価証券	3,804百万円	<p>2. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金31,612百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>30,755百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>4,723百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	30,755百万円	(2) 投資有価証券	4,723百万円				
(1) 有形固定資産	26,600百万円												
(2) 投資有価証券	3,804百万円												
(1) 有形固定資産	30,755百万円												
(2) 投資有価証券	4,723百万円												
<p>3. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約負債</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </table>	契約負債	1,048百万円	<p>3. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約負債</td> <td>1,320百万円</td> </tr> </table>	契約負債	1,320百万円								
契約負債	1,048百万円												
契約負債	1,320百万円												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>20,862百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,843百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,019百万円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントライン契約には金融機関毎に財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において一部金融機関の財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。なお、当該条項に抵触している金融機関からの実行残高はありません。</p>	当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	20,862百万円	借入実行残高	8,843百万円	差引額	12,019百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>20,845百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,657百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	20,845百万円	借入実行残高	8,188百万円	差引額	12,657百万円
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	20,862百万円												
借入実行残高	8,843百万円												
差引額	12,019百万円												
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	20,845百万円												
借入実行残高	8,188百万円												
差引額	12,657百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)																																								
<p>1. 顧客との契約から生じる収益 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。</p>	<p>1. 顧客との契約から生じる収益 同左</p>																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> <td>従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	196百万円	役員報酬	230百万円	従業員給料手当・賞与	1,035百万円	従業員給料手当・賞与	1,140百万円	賞与引当金繰入額	16百万円	賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	99百万円	退職給付費用	100百万円	役員退職引当金繰入額	7百万円	役員退職引当金繰入額	9百万円	広告宣伝費	150百万円	広告宣伝費	207百万円	保険料	21百万円	保険料	18百万円	地代家賃	108百万円	地代家賃	101百万円	減価償却費	191百万円	減価償却費	193百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
役員報酬	196百万円	役員報酬	230百万円																																						
従業員給料手当・賞与	1,035百万円	従業員給料手当・賞与	1,140百万円																																						
賞与引当金繰入額	16百万円	賞与引当金繰入額	73百万円																																						
退職給付費用	99百万円	退職給付費用	100百万円																																						
役員退職引当金繰入額	7百万円	役員退職引当金繰入額	9百万円																																						
広告宣伝費	150百万円	広告宣伝費	207百万円																																						
保険料	21百万円	保険料	18百万円																																						
地代家賃	108百万円	地代家賃	101百万円																																						
減価償却費	191百万円	減価償却費	193百万円																																						
貸倒引当金繰入額	0百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円																																						
<p>3. 助成金収入 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。</p>	<p>3. 助成金収入 同左</p>																																								
<p>4. 固定資産売却益 主に土地の売却によるものです。</p>	<p>4. 固定資産売却益 同左</p>																																								



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△459百万円	1,830百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△459百万円	1,830百万円
税効果額	158百万円	△633百万円
その他有価証券評価差額金	△300百万円	1,197百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	54百万円	△32百万円
組替調整額	18百万円	14百万円
税効果調整前	72百万円	△18百万円
税効果額	△1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	71百万円	△16百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△216百万円	△40百万円
組替調整額	44百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△171百万円	△40百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	321百万円	△83百万円
組替調整額	△0百万円	△26百万円
税効果調整前	320百万円	△109百万円
税効果額	－百万円	－百万円
退職給付に係る調整額	320百万円	△109百万円
その他の包括利益合計	△80百万円	1,031百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,207,424	—	—	12,207,424
A種優先株式	150	—	—	150
合計	12,207,574	—	—	12,207,574

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	221,715	172	—	221,887

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	172株
----------------	------

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 第89回定時株主総会	A種優先 株式	156百万円	1,041,095円 89銭	2021年12月31日	2022年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月29日 第90回定時株主総会	A種優先 株式	600百万円	資本剰余金	4,000,000円	2022年12月31日	2023年3月30日



当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,207,424	—	—	12,207,424
A種優先株式	150	—	50	100
合計	12,207,574	—	50	12,207,524

(変動事由の概要)

2023年12月22日に取得及び消却したことによる減少 50株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	221,887	372	—	222,259
A種優先株式	—	50	50	—
合計	221,887	422	50	222,259

(変動事由の概要)

普通株式 単元未満株式の買取による増加 372株

A種優先株式 2023年12月22日に取得及び消却

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月29日 第90回定時株主総会	A種優先 株式	600百万円	4,000,000円 00銭	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年12月7日 取締役会	A種優先 株式	196百万円	3,932,905円 16銭	2023年12月22日	2023年12月22日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月27日 第91回定時株主総会	A種優先 株式	400百万円	資本剰余金	4,000,000円 00銭	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2022年12月31日現在)	(2023年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
24,139百万円	13,705百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△29百万円	△29百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
24,110百万円	13,675百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内	1年内
8,082百万円	7,609百万円
1年超	1年超
60,451百万円	53,756百万円
合計	合計
68,533百万円	61,365百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

差入保証金は、主に賃借契約に係る保証金・敷金として差入れており、契約終了時に一括して返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

会員預り金は、主にゴルフ会員権の預託金等であり、会員との契約終了時に一括して返還されるものであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 (*2)			
①満期保有目的の債券	13	14	0
②その他有価証券	9,581	9,581	—
(2) 差入保証金	9,195		
貸倒引当金 (*3)	△102		
	9,092	8,557	△534
資産計	18,688	18,153	△534
(1) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	39,689	38,964	△724
(2) 会員預り金	10,547	10,085	△462
負債計	50,236	49,049	△1,187
デリバティブ取引 (*4)	5	5	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式等	198

(\*3) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	11,412	11,412	—
(2) 差入保証金 貸倒引当金(*3)	9,137 △102		
	9,034	8,301	△733
資産計	20,447	19,713	△733
(1) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	30,633	30,322	△310
(2) 会員預り金	9,498	8,996	△502
負債計	40,132	39,319	△812
デリバティブ取引(*4)	(12)	(12)	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	191

(\*3) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,139	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,157	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	14	—	—	—
合計	28,310	—	—	—

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,705	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,155	—	—	—
合計	18,861	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,042	—	—	—	—	—
長期借入金	9,016	10,919	8,911	5,563	2,597	2,681

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,387	—	—	—	—	—
長期借入金	10,923	8,867	5,563	2,597	1,584	1,096

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,581	—	—	9,581
デリバティブ取引				
金利関連	—	5	—	5
資産計	9,581	5	—	9,587

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,412	—	—	11,412
資産計	11,412	—	—	11,412
デリバティブ取引				
金利関連	—	△12	—	△12
負債計	—	△12	—	△12

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	14	—	14
差入保証金	—	8,557	—	8,557
資産計	—	8,571	—	8,571
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	—	38,964	—	38,964
会員預り金	—	10,085	—	10,085
負債計	—	49,049	—	49,049

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	8,301	—	8,301
資産計	—	8,301	—	8,301
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	—	30,322	—	30,322
会員預り金	—	8,996	—	8,996
負債計	—	39,319	—	39,319

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している国債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

金利スワップ取引の時価は、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関からの提示価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

## 差入保証金

差入保証金の時価は、返還期間の見積りを行い、国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 会員預り金

会員預り金の時価は、その将来キャッシュ・フローを、返還すると見込まれるまでの預り期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		13	14	0

## 2. その他有価証券(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,581	6,250	3,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		9,581	6,250	3,330

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		—	—	—

## 2. その他有価証券(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,412	6,250	5,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		11,412	6,250	5,161

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社21社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">6,223百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△321百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△394百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>5,892百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△35百万円</td></tr> <tr><td>連結除外による減少額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>598百万円</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,490百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>6,490百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;"><u>6,490百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>6,490百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>454百万円</u></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> </table> <p>(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	6,223百万円	勤務費用	343百万円	利息費用	40百万円	数理計算上の差異の発生額	△321百万円	退職給付の支払額	△394百万円	退職給付債務の期末残高	<u>5,892百万円</u>	退職給付に係る負債の期首残高	557百万円	退職給付費用	75百万円	退職給付の支払額	△35百万円	連結除外による減少額	-百万円	退職給付に係る負債の期末残高	<u>598百万円</u>	非積立制度の退職給付債務	6,490百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,490百万円</u>	退職給付に係る負債	<u>6,490百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,490百万円</u>	勤務費用	339百万円	利息費用	40百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円	簡便法で計算した退職給付費用	75百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>454百万円</u>	数理計算上の差異	320百万円	未認識数理計算上の差異	276百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社20社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">5,892百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△501百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>5,890百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△55百万円</td></tr> <tr><td>連結除外による減少額</td><td style="text-align: right;">△142百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right;"><u>462百万円</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,352百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>6,352百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;"><u>6,352百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right;"><u>6,352百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>452百万円</u></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△109百万円</td></tr> </table> <p>(6) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> </table> <p>(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	5,892百万円	勤務費用	377百万円	利息費用	38百万円	数理計算上の差異の発生額	83百万円	退職給付の支払額	△501百万円	退職給付債務の期末残高	<u>5,890百万円</u>	退職給付に係る負債の期首残高	598百万円	退職給付費用	61百万円	退職給付の支払額	△55百万円	連結除外による減少額	△142百万円	退職給付に係る負債の期末残高	<u>462百万円</u>	非積立制度の退職給付債務	6,352百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,352百万円</u>	退職給付に係る負債	<u>6,352百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,352百万円</u>	勤務費用	378百万円	利息費用	38百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円	簡便法で計算した退職給付費用	61百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>452百万円</u>	数理計算上の差異	△109百万円	未認識数理計算上の差異	167百万円
退職給付債務の期首残高	6,223百万円																																																																																								
勤務費用	343百万円																																																																																								
利息費用	40百万円																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△321百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△394百万円																																																																																								
退職給付債務の期末残高	<u>5,892百万円</u>																																																																																								
退職給付に係る負債の期首残高	557百万円																																																																																								
退職給付費用	75百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△35百万円																																																																																								
連結除外による減少額	-百万円																																																																																								
退職給付に係る負債の期末残高	<u>598百万円</u>																																																																																								
非積立制度の退職給付債務	6,490百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,490百万円</u>																																																																																								
退職給付に係る負債	<u>6,490百万円</u>																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,490百万円</u>																																																																																								
勤務費用	339百万円																																																																																								
利息費用	40百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円																																																																																								
簡便法で計算した退職給付費用	75百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>454百万円</u>																																																																																								
数理計算上の差異	320百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	276百万円																																																																																								
退職給付債務の期首残高	5,892百万円																																																																																								
勤務費用	377百万円																																																																																								
利息費用	38百万円																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	83百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△501百万円																																																																																								
退職給付債務の期末残高	<u>5,890百万円</u>																																																																																								
退職給付に係る負債の期首残高	598百万円																																																																																								
退職給付費用	61百万円																																																																																								
退職給付の支払額	△55百万円																																																																																								
連結除外による減少額	△142百万円																																																																																								
退職給付に係る負債の期末残高	<u>462百万円</u>																																																																																								
非積立制度の退職給付債務	6,352百万円																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,352百万円</u>																																																																																								
退職給付に係る負債	<u>6,352百万円</u>																																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債の額	<u>6,352百万円</u>																																																																																								
勤務費用	378百万円																																																																																								
利息費用	38百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円																																																																																								
簡便法で計算した退職給付費用	61百万円																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>452百万円</u>																																																																																								
数理計算上の差異	△109百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	167百万円																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金(注2)	5,014百万円
減損損失	2,867百万円
退職給付に係る負債	2,327百万円
資産除去債務	266百万円
事業撤退損失引当金	43百万円
貸倒引当金	41百万円
賞与引当金	36百万円
連結会社間の未実現利益	24百万円
役員退職慰労引当金	17百万円
建設仮勘定	2百万円
その他	284百万円
繰延税金資産小計	10,925百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△4,966百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,752百万円
評価性引当額小計(注1)	△9,719百万円
繰延税金資産合計	1,206百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,097百万円
固定資産圧縮積立金	△355百万円
その他	△109百万円
繰延税金負債合計	△1,562百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△355百万円

(注1) 評価性引当額が577百万円増加しております。

主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	14	36	20	7	59	4,874	5,014
評価性引当額	△14	△36	△20	△7	△53	△4,833	△4,966
繰延税金資産	0	0	—	—	6	41	(b)48

(a) 税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金5,014百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産48百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金(注2)	4,315百万円
退職給付に係る負債	2,235百万円
減損損失	1,503百万円
資産除去債務	292百万円
固定資産撤去費用引当金	84百万円
賞与引当金	74百万円
事業撤退損失引当金	68百万円
貸倒引当金	30百万円
役員退職慰労引当金	25百万円
連結会社間の未実現利益	16百万円
その他	311百万円
繰延税金資産小計	8,957百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△2,855百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,450百万円
評価性引当額小計(注1)	△6,306百万円
繰延税金資産合計	2,651百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,730百万円
固定資産圧縮積立金	△338百万円
その他	△119百万円
繰延税金負債合計	△2,188百万円
繰延税金資産(負債)の純額	462百万円

(注1) 評価性引当額が3,412百万円減少しております。

主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	27	21	8	19	35	4,203	4,315
評価性引当額	△27	△21	△8	△17	△35	△2,745	△2,855
繰延税金資産	—	—	—	2	—	1,457	(b)1,459

(a) 税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金4,315百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産1,459百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%
評価性引当額の増減	△51.1%
住民税均等割	0.6%
その他	△2.5%
小計	△56.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.4%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (企業結合等関係)

## (事業分離)

当社は、2023年3月1日付で当社が運営するウイスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブ事業を新設分割し、同日付で当該新設分割会社株式及び藤田グリーン・サービス株式会社の全株式をウイスタリアン株式会社へ譲渡いたしました。

## 1. 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称 ウイスタリアン株式会社
- ② 分離した事業の内容 ウイスタリアンライフクラブと称する会員制リゾートクラブ事業
- ③ 事業分離を行った主な理由

当社は、1979年に会員制宿泊施設の運営事業に進出し当社が開発したウイスタリアンライフクラブと称する会員制宿泊施設の運営を行ってまいりましたが、今般、事業の選択と集中の一環として株式を譲渡いたしました。

- ④ 事業分離日 2023年3月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額 関係会社株式売却益21百万円、関係会社株式売却損19百万円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,250	百万円
固定資産	825	百万円
資産合計	3,076	百万円
流動負債	810	百万円
固定負債	1,767	百万円
負債合計	2,577	百万円

- ③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損益として特別損益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント その他

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	219	百万円
営業利益	△38	百万円

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,292	4,157
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,157	5,155
契約負債(期首残高)	964	1,048
契約負債(期末残高)	1,048	1,320

連結貸借対照表において顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に該当し、契約負債は、「流動負債」の「その他」に計上しております。契約負債は、客室、レストラン、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供に対する前受金に関連するものです。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は886百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は957百万円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

連結会計年度末において、未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引期間が1年以内の契約は注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	342	340
1年超	90	108
合計	433	448

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「リゾート事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテル、ホテルグレイスリーおよびホテルタピノス
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館、藤乃焔 富士御殿場、Nordisk Village Goto Islands、永平寺 親禅の宿 柏樹閣

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	18,469	2,052	4,190	24,712	—	24,712	—	24,712
婚礼	—	6,999	—	6,999	—	6,999	—	6,999
宴会	—	1,700	—	1,700	—	1,700	—	1,700
料飲	—	2,760	—	2,760	—	2,760	—	2,760
日帰り・レジャー	—	—	1,275	1,275	—	1,275	—	1,275
その他	2,095	1,636	163	3,895	2,405	6,300	—	6,300
顧客との契約から生じる収益	20,564	15,149	5,630	41,344	2,405	43,749	—	43,749
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,564	15,149	5,630	41,344	2,405	43,749	—	43,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	42	8	73	1,911	1,984	△1,984	—
計	20,587	15,191	5,638	41,417	4,316	45,734	△1,984	43,749
セグメント損失(△)	△3,218	△23	△439	△3,681	△389	△4,070	22	△4,048
セグメント資産	18,159	25,899	20,179	64,238	6,589	70,827	29,135	99,962
その他の項目								
減価償却費(注)4	781	1,512	1,075	3,369	115	3,484	128	3,613
減損損失	1,084	—	—	1,084	1,139	2,223	56	2,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185	712	3,169	4,067	2,834	6,902	130	7,032

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額29,135百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,783百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去9,351百万円が含まれています。全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	33,037	3,075	6,543	42,656	—	42,656	—	42,656
婚礼	—	7,127	—	7,127	—	7,127	—	7,127
宴会	—	2,804	—	2,804	—	2,804	—	2,804
料飲	—	3,157	—	3,157	—	3,157	—	3,157
日帰り・レジャー	—	—	1,560	1,560	—	1,560	—	1,560
その他	3,294	1,658	349	5,303	1,937	7,241	—	7,241
顧客との契約から生じる収益	36,332	17,822	8,454	62,609	1,937	64,547	—	64,547
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,332	17,822	8,454	62,609	1,937	64,547	—	64,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	55	3	90	2,308	2,398	△2,398	—
計	36,363	17,878	8,458	62,699	4,246	66,946	△2,398	64,547
セグメント利益	5,428	1,253	169	6,851	△280	6,571	65	6,636
セグメント資産	19,163	25,540	22,696	67,399	5,365	72,765	20,730	93,496
その他の項目								
減価償却費(注)4	667	1,441	1,261	3,371	133	3,504	131	3,636
減損損失	212	—	230	443	—	443	10	453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741	979	3,788	5,509	59	5,569	114	5,683

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額20,730百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産9,664百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去11,066百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	586円49銭	1株当たり純資産額	1,299円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△483円05銭	1株当たり当期純利益	677円03銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,740	25,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,710	10,400
(うち非支配株主持分)(百万円)	(110)	—
(うちA種優先株式)(百万円)	(15,000)	(10,000)
(うち優先配当額)(百万円)	(600)	(400)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,029	15,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,985	11,985

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,789	8,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失△(百万円)	△5,789	8,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,985	11,985

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,691	12,593
売掛金	3,057	4,048
商品及び製品	42	53
原材料及び貯蔵品	304	349
前払費用	978	832
短期貸付金	17,582	17,380
その他	608	517
貸倒引当金	△9,956	△9,483
流動資産合計	35,308	26,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,143	46,262
減価償却累計額	△25,601	△24,213
建物（純額）	20,541	22,048
建物附属設備	30,583	32,049
減価償却累計額	△23,180	△22,714
建物附属設備（純額）	7,403	9,335
構築物	9,625	9,539
減価償却累計額	△7,120	△6,906
構築物（純額）	2,504	2,632
機械及び装置	3,222	3,280
減価償却累計額	△2,789	△2,772
機械及び装置（純額）	433	508
車両運搬具	199	217
減価償却累計額	△159	△155
車両運搬具（純額）	40	61
工具、器具及び備品	15,947	16,763
減価償却累計額	△14,659	△14,566
工具、器具及び備品（純額）	1,288	2,197
土地	6,295	5,753
建設仮勘定	3,095	51
コース勘定	2,477	2,511
その他	522	546
減価償却累計額	△352	△392
その他（純額）	169	153
有形固定資産合計	44,249	45,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	8	7
ソフトウェア	445	407
電話加入権	98	98
その他	72	68
無形固定資産合計	625	582
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,004	1,933
関係会社株式	9,482	11,310
出資金	1	1
関係会社出資金	44	39
長期前払費用	128	41
差入保証金	7,788	7,703
その他	368	59
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,711	20,981
<b>固定資産合計</b>	<b>64,586</b>	<b>66,818</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,894</b>	<b>93,111</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	774	930
短期借入金	12,428	10,799
1年内返済予定の長期借入金	8,931	10,834
未払金	432	1,061
未払費用	2,134	2,921
未払法人税等	—	43
未払消費税等	951	569
前受金	765	1,042
預り金	225	657
賞与引当金	66	166
固定資産撤去費用引当金	—	177
事業撤退損失引当金	146	186
その他	277	400
流動負債合計	27,134	29,791
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,504	19,621
受入敷金保証金	1,889	1,890
会員預り金	10,559	9,498
退職給付引当金	6,169	6,057
役員退職慰労引当金	39	61
繰延税金負債	628	15
関係会社事業損失引当金	372	—
その他	827	820
固定負債合計	50,989	37,964
<b>負債合計</b>	<b>78,124</b>	<b>67,756</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	32,240	26,443
資本剰余金合計	32,265	26,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	672	639
繰越利益剰余金	△12,600	△4,365
利益剰余金合計	△11,928	△3,726
自己株式	△903	△904
株主資本合計	19,533	21,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,233	3,430
繰延ヘッジ損益	3	△12
評価・換算差額等合計	2,236	3,417
純資産合計	21,770	25,354
負債純資産合計	99,894	93,111

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,242	49,351
売上原価	32,926	40,618
売上総利益	315	8,733
販売費及び一般管理費	2,525	2,905
営業利益又は営業損失(△)	△2,210	5,828
営業外収益		
受取利息	123	215
受取配当金	247	247
為替差益	—	389
補助金収入	3	164
その他	221	218
営業外収益合計	595	1,235
営業外費用		
支払利息	581	489
固定資産除却損	64	53
為替差損	61	—
支払手数料	75	—
その他	72	14
営業外費用合計	854	557
経常利益又は経常損失(△)	△2,469	6,506
特別利益		
固定資産売却益	4	605
貸倒引当金戻入額	—	471
関係会社事業損失引当金戻入額	—	372
助成金収入	921	48
事業移転益	—	21
事業撤退損失引当金戻入額	—	2
固定資産撤去費用引当金戻入額	1	—
特別利益合計	927	1,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別損失		
減損損失	744	322
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	243
事業撤退損失引当金繰入額	126	190
関係会社株式評価損	2,274	57
貸倒引当金繰入額	2,094	—
その他	—	8
特別損失合計	5,239	822
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,780	7,203
法人税、住民税及び事業税	△75	246
法人税等調整額	△471	△1,244
法人税等合計	△546	△997
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,234	8,201



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	25	32,396	32,421
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△156	△156
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△156	△156
当期末残高	100	25	32,240	32,265

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	705	△6,399	△5,694	△902	25,924
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△156
当期純損失(△)		△6,234	△6,234		△6,234
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	32	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△32	△6,201	△6,234	△0	△6,390
当期末残高	672	△12,600	△11,928	△903	19,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,533	△67	2,465	28,390
当期変動額				
剰余金（その他資本 剰余金）の配当				△156
当期純損失（△）				△6,234
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△300	71	△229	△229
当期変動額合計	△300	71	△229	△6,619
当期末残高	2,233	3	2,236	21,770

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	25	32,240	32,265
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△796	△796
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△5,000	△5,000
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△5,796	△5,796
当期末残高	100	25	26,443	26,468

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	672	△12,600	△11,928	△903	19,533
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△796
当期純利益		8,201	8,201		8,201
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の消却				5,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	33	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△33	8,234	8,201	△1	2,403
当期末残高	639	△4,365	△3,726	△904	21,937

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,233	3	2,236	21,770
当期変動額				
剰余金（その他資本 剰余金）の配当				△796
当期純利益				8,201
自己株式の取得				△5,001
自己株式の消却				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,197	△16	1,180	1,180
当期変動額合計	1,197	△16	1,180	3,584
当期末残高	3,430	△12	3,417	25,354

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他(役員の異動)

藤田観光株式会社  
2024年3月27日付

## 【取締役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
山下 信典 (新任)	常務執行役員	ラグジュアリー&バンケット事業部長	代表取締役	
小宮 泰	取締役	人事総務本部管掌	同左	同左
岡田 哲 (新任)	(執行役員)	人事総務本部 副本部長	取締役	企画本部管掌(経営企画部、マーケティング部、事業開発推進部)
吉井 出 (新任)	—	上席理事 企画本部 副本部長	取締役	企画本部管掌(経理財務部、決算統括部)
高見 和徳	取締役		同左	
鷹野 志穂	取締役		同左	
山田 政雄	取締役		同左	
浅井 紀久子 (新任)	—		取締役	
伊勢 宜弘 (退任)	代表取締役		—	会長
山田 健昭 (退任)	代表取締役	本社(人事総務本部・企画本部)管掌	—	特別顧問
野崎 浩之 (退任)	取締役	企画本部管掌	(執行役員)	内部監査室長
残間 里江子 (退任)	取締役		—	

高見 和徳氏、鷹野 志穂氏、浅井 紀久子氏は独立社外取締役、山田 政雄氏は社外取締役であります。

## 【監査役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
中塩 弘	常勤監査役		同左	
小室 真吾	常勤監査役		同左	
森本 哲哉 (新任)	—	上席理事 内部監査室長	常勤監査役	
清常 智之 (新任)	—		監査役	
市村 陽典	補欠監査役		同左	
和久利 尚志 (退任)	常勤監査役		—	顧問
宮本 俊司 (退任)	監査役		—	

中塩 弘氏は社外監査役、清常 智之氏は独立社外監査役、市村 陽典氏は独立社外補欠監査役であります。

## 【執行役員】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
山下 信典	常務執行役員	ラグジュアリー&バンケット事業部長	社長執行役員	
松田 隆則	常務執行役員	WHG事業部長 兼 台湾藤田飯店股份有限公司 董事長	専務執行役員	同左
恩田 豊	執行役員	リゾート事業部長	同左	同左
和田 修治	執行役員	WHG事業部 副事業部長	同左	同左
十代 雅之	執行役員	藤田観光(株)総料理長 兼 ホテル椿山荘東京総料理長	同左	同左
野崎 浩之 (新任)	(取締役)	(前 出)	執行役員	(前 出)
千尋 智彦 (新任)	—	上席理事 ホテル椿山荘東京 総支配人	執行役員	ラグジュアリー&バンケット事業部長 兼 ホテル椿山荘東京 総支配人
小山 雄一郎 (新任)	—	上席理事 ラグジュアリー&バンケット事業部 副事業部長	執行役員	同左
伊勢 宜弘 (退任)	社長執行役員	(前 出)	—	(前 出)
岡田 哲 (退任)	執行役員	(前 出)	(取締役)	(前 出)

以上